

非正規雇用セミナー  
韓国の図書館職員制度と非正規雇用改革

## 韓国の図書館職員制度

2024年12月9日

関東学院大学 教授  
日本図書館協会  
図書館の自由委員会  
千 錫烈

	日本	韓国
面積	約38万km <sup>2</sup>	約10万km <sup>2</sup>
人口	約1億2,398万人 (2024年6月)	約5,177万人 (2023年11月)
出生率	1.20 (2023年)	0.72 (2023年)
出生数	約72.7万人 (2023年)	約23.0万人 (2022年)
1人あたりのGDP	3万3899ドル (2023年)	3万5563ドル (2023年)
在留外国人	約358万人 (2024年6月) 総人口の2.9%	約246万人 (2024年10月) 総人口の4.8%

## 図書館に関する法制度の違い

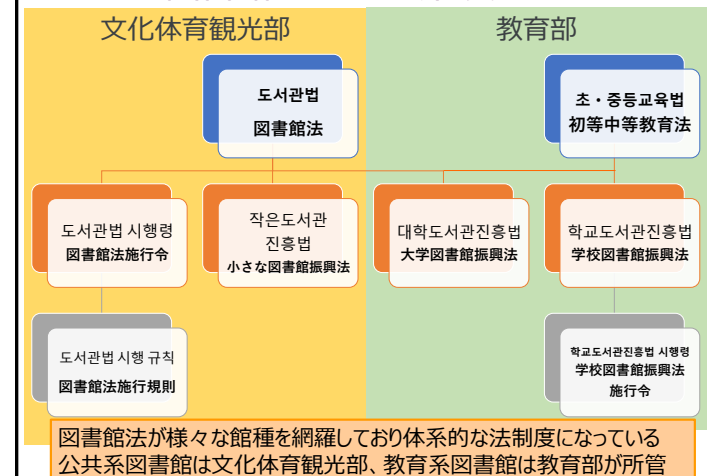
### 文部科学省

- 公共図書館 • 図書館法
- 学校図書館 • 学校図書館法
- 大学図書館 • 大学設置基準

文部科学省が全て管轄するが、法律はそれぞれ独立して関連性は薄い。

博物館は文科省の傘下の文化庁が担当する  
図書館は他の社会教育施設同様に文部科学省が担当

## 図書館に関する法制度の違い



## 図書館法で規定される館種

### ・図書館法第4条の1 設置運営主体による区分

名称	概要	図書館の例
国立図書館	国家が設置・運営する図書館	国立中央図書館 国会図書館
公立図書館	自治体や教育庁が設置運営	釜山広域市立図書館
私立図書館	法人・団体または個人が設立・運営する図書館	北斗七星図書館

## 図書館法で規定される館種

### ・図書館法第4条の2 目的・対象による区分

名称	概要
公共図書館	公衆の情報利用・読書活動・文化活動及び生涯学習を主な目的とする ■ <b>小さな図書館</b> や、児童・高齢者・障害者・多文化家族を対象とする図書館も含む
大学図書館	大学や大学院大学等において、教員と学生及び職員に図書館サービスの提供を主な目的とする
学校図書館	小学校・中学校・高校等において、教員と学生及び職員に図書館サービスの提供を主な目的とする
専門図書館	法人・団体・個人が、 <b>所属員や一般公衆</b> に対して、 <b>特定分野</b> の専門的図書館サービスを提供を主な目的とする
特殊図書館	特殊な環境に置かれた人に図書館サービスを提供する <b>病院図書館 兵営図書館 矯正施設図書館</b>

## 韓国の図書館法の概要

### ・条文は全部で55条 (日本は全29条)

#### 第1条 (目的)

この法律は、図書館の知識情報に関する**国民の知る権利の保障**と、国家及び地方自治体の責任等を定め、図書館の運営とサービス、社会的役割に関する基本的事項を規定することにより、**国家及び社会の文化発展に寄与**することを目的とする。

#### 第2条 (基本理念)

この法律は、図書館が国民の情報基本権の伸長と社会の文化発展に寄与し、**知識文化先進国を創造する上で重要な基盤施設の一つであることを認識し**、図書館の価値が社会全般に広がるように国家および地方自治体はその役割を果たし、**国民の自由で平等なアクセスと利用のために図書館の公共性と公益性を保障**することを基本理念とする。

## 韓国の図書館法の概要

### ・図書館発展総合計画の制定 (第11～18条)

政府は図書館政策を制定する**大統領所属の国家図書館委員会を置く**  
各地方自治体は広域図書館委員会を設置して、図書館政策を制定する

### ・納本制度 国立中央図書館 (第22～23条)

出版後30日以内に納本をする。 日本同様に補償金は支払われる。  
電子書籍は電子データで納品

### ・「図書館」の名称規定 (第29条 第3項)

国立・公立公共図書館は、「図書館」という名称使用しなければならない。

### ・館長は司書資格が必須 (第34条 第1項)

公立公共図書館の館長は司書職として任命する。

## 韓国の図書館法の概要

- 公共図書館の設置には登録申請が必要（第36条）  
国立公共図書館は文化体育観光部長官、  
公立公共図書館は管轄の首長または教育監（教育委員会委員長に相当）  
に登録申請をしなければならない。
- 公共図書館で利用料も徴収できる（第38条）  
実際には有料で利用料を徴収している公共図書館は皆無

## 韓国の「司書」資格制度

- 司書（第43条 第1項）  
文化体育観光部長官は、**図書館及び文献情報に関する学歴及び経歴を有する者に司書の資格証を発行**し、これを管理しなければならない。  
虚偽や不正な取得方法の場合には司書資格が取消される（第44条）
- 司書の配置必須義務（第45条 第1項）  
図書館は、図書館の運営に必要な**司書を置かなければならず**、  
図書館の運営に必要な電算職員などの**専門職員を置くことができる**。
- 類似名称の禁止（第52条）  
この法律で規定する司書でなければ、司書と類似した名称を使用することができない。⇒ **独占名称資格** 違反すると500万₩以下の罰金が科される  
名称独占資格 有資格者以外はその名称を名乗ることが認められていない資格

## 日本と韓国的高等教育機関の状況

### 日本

805大学 4年制・6年制(医学・薬学)  
※大学進学率 57.7% (2023年)  
317短期大学 (2年制)

### 韓国

200大学 4年制・5年制(建築)・6年制(医学・薬学)  
※大学進学率 74.9% (2024年)  
133 専門大学 (2年制)

## 日本の「司書」資格制度

資格名	取得方法
司書	① 大学・短大で司書課程を受講して卒業
	② 大卒・短大卒で司書講習を受講（在学中も可）
	③ 司書補取得後に3年の勤務経歴後の司書講習を受講

### 司書補 ① 高卒で司書補講習を受講

- 図書館法で規定された公共図書館のみ有効の資格
- 大学図書館や国立国会図書館の国家資格としての司書資格はない。
- 法的根拠はないが大学図書館では司書資格者を優遇
- 司書課程開講数 152大学(18.9%) 41短期大学(12.9%)
- 図書館情報学を専門的に学べる学科は全国で6大学程度しかない
- 司書資格は13科目24単位以上の単位取得。実習は必修ではない。
- 新規の司書資格者は年間6,000人程度と推計

## 韓国の「司書」資格制度

司書資格の詳細は「図書館法施行規則 第32条」で規定

資格名	主な取得方法
<b>1級正司書</b>	①大学院で文献情報学または図書館学等の博士号を取得
<b>2級正司書</b>	①大学で文献情報学または図書館学を専攻して卒業した者 ※専門大学（短期大学）は除く ②大学院で文献情報学や図書館学の修士号を取得
<b>准司書</b>	①専門大学【短期大学】で文献情報科または図書館学科を卒業した者 ②大学を卒業した者で、在学中に文献情報学又は図書館学を副専攻とした者

## 韓国の「司書」資格制度

- 取得学位や専門性に応じて3段階に区分
- 公共図書館だけでなく図書館法で規定された**全館種で有効な資格**
- 4年制大学の文献情報学科は全国で33大学
- 2年制専門大学（短期大学）の文献情報学科は全国で7大学
- 4年間、文献情報学を専門的に学び、120以上の単位取得して卒業
- 韓国では「**ダブルディグリー（複数専攻）**」で**2つの学位を取得して卒業**できる大学も多く、複数専攻で文献情報学を選択する履修者もいる。
- 日本の大学のような「副専攻」制度もあり准司書が取得できるが履修者は少ない。

2023年の司書資格取得者数

1級正司書	2級正司書	准司書
145名	2,466名	490名

## 韓国の教育行政組織

- 「教育部」⇒中央官庁として国家レベルの教育政策を立案・実施
- 「教育庁」⇒全国で17の教育庁が設置され地方教育行政を担当
- 日本の都道府県に相当する9つの「道」（例：京畿道・忠清南道など）
- 政令指定都市に相当する8つの「特別市・広域市」（例：ソウル特別市・釜山広域市など）  
⇒日本の都道府県や政令指定都市の教育委員会に相当する。
- 日本の市町村に相当する市・郡があり、176の教育支援庁が設置されている。
- これらの教育支援庁は道・広域市の教育庁の出先機関に過ぎない  
⇒市・郡は独自の教育行政機関を持たない

## 公共図書館の現状

	日本	韓国
総人口	12,398万人	5,177万人
公共図書館	3,372館	1,271館 自治体1008 教育庁235 私立28
小さな図書館	-	6,875館
公民館図書室（参考）	4,538館	-

국가도서관통계시스템 <https://www.libsta.go.kr/>  
 社会教育調査 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa02/shakai/](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/)

公共図書館は人口比で比べても韓国が少ないが、小さな図書館が整備されており、図書館は身近な施設となっている。

## 「公共図書館」と「小さな図書館」

・ 図書館法 第4条第2項第1号 **小さな図書館**  
住民参加と自治に基づいて地域社会の生活と図書館文化の向上を主な目的とする

・ **小さな図書館振興法 第2条**  
国民の知識情報へのアクセス性を高め、生活に密接した図書館文化の向上に寄与  
図書館法施行令 図書館の登録要件

	公共図書館	小さな図書館
面積	330㎡以上（私立は264㎡以上）	33㎡以上
蔵書数	・人口2万人未満 1万点以上 ・人口2～5万人 2万点以上 ・5万人以上 5万点以上	1,000点以上
司書数	4人以上必置 (規模に応じて増員する規定も有り)	1人以上必置 (私立は必置無)
新規収集冊数	・人口2万人未満 毎年1,000点以上 ・人口2～5万人 毎年1,500点以上 ・5万人以上 毎年3,000点以上	規程無し

## 日本の公共図書館職員の内訳

職種別職員	人数・割合	
専任職員	計	9,377 21.8%
	うち司書・司書補	4,987 (53.2%)
兼任職員	計	1,180 2.7%
	うち司書・司書補	114 (9.7%)
非常勤職員	計	14,231 33.0%
	うち司書・司書補	8,662 (60.9%)
臨時職員	計	3,221 7.5%
	うち司書・司書補	1,061 (32.9%)
委託・派遣	計	15,075 35.0%
	うち司書・司書補	9,201 (61.0%)
職員合計	合計	43,084 100%
	うち司書・司書補	24,025 (55.8%)

(2022年 日本図書館協会調べ)

## 韓国の公共図書館職員の内訳

職種別職員	人数・割合	
正規職員	計	10,825 56.9%
	うち司書職	5,896 (54.7%)
非正規職員	計	8,201 43.1%
	うち司書	2,080 (25.4%)
職員合計	合計	19,026 100%
	うち司書	7,969 (41.8%)

(2023年基準 公共図書館の統計調査結果報告 <https://ibsta.go.kr/board/stafref/detail/10721>)

- ・ 正規職員の割合 日本 21.8% 韓国56.9%
- ・ 非正規職員の割合 日本 75.5% 韓国43.1%

日本・・・任期制職員の有資格率が60%超と高く実務を担う  
韓国・・・非正規職員の有資格率は25%と低く補助業務を担う

## 韓国の国・地方自治体で働く労働者

公務員	任期無の <b>正規公務員</b>
	任期付き <b>非正規公務員</b>
非公務員	<b>公務職</b> 雇用期間の定めのない無期契約労働者
	<b>契約職</b> 雇用期間の定めのある期間制労働者

徐侖希「韓国における非正規の公務労働者」自治総研546号 2024年4月

<https://jichisoken.jp/file/monthly/202404/sYunhee2404.pdf>

- ・ 前ページで示した韓国の公共図書館の内訳は「正規職員」・「非正規職員」の区分のみであるが、「公務職」は非正規職員としてカウントされる。

## 日本の公共図書館職員の男女比

職員	男性職員数	女性職員数	女性比
専任職員	3,902人	6,648人	63.0%
兼任職員	1,471人	698人	32.2%
非常勤職員	2,353人	18,735人	88.8%
指定管理者	1,739人	8,313人	82.7%
全職員	9,465人	34,394人	78.4%

- 非正規職員の女性比が高い

(2021年 社会教育調査)

## 韓国の公共図書館職員の男女比

職員	男性職員数	女性職員数	女性比
正規職員 司書職	1,090人	4,806人	81.5%
正規職員 行政職・電算職	2,162人	2,767人	56.1%
非正規職員 司書職	265人	1,815人	87.1%
非正規職員 その他	1,599人	4,522人	73.5%
全職員	5,116人	13,910人	73.1%

- 司書職の女性比が高い

(2023年基準 公共図書館の統計調査結果報告<https://libsta.go.kr/board/stafrel/detail/10721>)

## 公立公共図書館の民間委託

韓国図書教育新聞 2024.11.13

<https://www.readingnews.kr/news/articleView.html?idxno=14208>

道・広域市	公立図書館数	委託館数	委託比率
ソウル	200	174	87.0%
釜山	49	0	0%
大邱	38	15	39.5%
仁川	60	22	36.7%
光州	30	1	3.3%
京畿道	314	35	11.1%
忠清南道	62	2	3.2%
∴	∴	∴	∴
<b>全国合計</b>	<b>1243</b>	<b>264</b>	<b>21.2%</b>

## 公立公共図書館の民間委託

- ソウルではソウル市立の図書館はほぼ全て民間委託 (97.8%) ※ソウル教育庁運営の図書館は直営
- 地域格差が大きい平均21.2%が民間委託
- 各教育庁が運営する図書館は全て直営  
(例：ソウル教育庁管轄の22館は全て直営)
- 民間委託先の内訳は以下の通り
  - ・文化財団 56.1%
  - ・施設公団 12.5%
  - ・民間 23.1%
  - ・学校法人、宗教法人、社会福祉法人、市民団体など
  - ・その他 8.3%

民間委託は公益団体のみ対象で営利企業は参入できない

### ソウルの公共図書館職員の構成

職員	職員数	割合
正規職員 司書職	1,447人	44.2%
正規職員 行政職・電算職・その他	520人	15.8%
非正規職員 司書職	522人	15.9%
非正規職員 その他	792人	24.1%
全職員	3,281人	100.0%

- 正職員 60.0% 非正規職員 40.0%
- 司書資格保有者 60.1%

(2023年基準 公共図書館の統計調査結果報告 <https://libsta.go.kr/board/staref/detail/10721>)

### 釜山の公共図書館職員の構成

職員	職員数	割合
正職員 司書職	361人	40.8%
正職員 行政職・電算職・その他	221人	25.0%
非正規職員 司書職	145人	16.4%
非正規職員 その他	158人	17.8%
全職員	885人	100.0%

- 正職員 65.8% 非正規職員 34.2%
- 司書資格保有者 57.2%

(2023年基準 公共図書館の統計調査結果報告 <https://libsta.go.kr/board/staref/detail/10721>)

### ソウル図書館「ソウル地域公共図書館委託及び雇用実態調査」 2019年 ‘서울지역 공공도서관 위탁 및 고용실태조사’

雇用形態	人数	平均月給
公務員 (時間給・任期制)	90	279万₩ ≒ 27.9万円
委託 正社員	279	243万₩ ≒ 24.3万円
委託 無期契約職	40	231万₩ ≒ 23.1万円
委託 時間制・期間制	114	183万₩ ≒ 18.3万円

参考) 2019年 韓国  
平均月収 (韓国統計庁) 309万₩ ≒ 30.9万円

- 民間委託は正職員・非正規職員とも給与水準が低い状況

[https://lib.seoul.go.kr/9091/ezpdfweb/ezpdf/customlayout\\_jip3?target=Y&enclatq=7A43D0C4E655E7E00FF27427F2A56220EF274272A56220E0689514FF26AC4AD10A9CF9A1994D54A54452D05B98F0D7E8E18328A361B3AC5741A27BDCCFEF53F7EC38D90E8F14554D7C5641C78419747CE0381EAC348128C4882511867F37498E5C3AC30197A810FF3D5A0A846378CF7E69D5CE1D0D80B8D90915B2F2102658095F04180992C](https://lib.seoul.go.kr/9091/ezpdfweb/ezpdf/customlayout_jip3?target=Y&enclatq=7A43D0C4E655E7E00FF27427F2A56220EF274272A56220E0689514FF26AC4AD10A9CF9A1994D54A54452D05B98F0D7E8E18328A361B3AC5741A27BDCCFEF53F7EC38D90E8F14554D7C5641C78419747CE0381EAC348128C4882511867F37498E5C3AC30197A810FF3D5A0A846378CF7E69D5CE1D0D80B8D90915B2F2102658095F04180992C)

### ソウル図書館「ソウル地域民間委託公共図書館司書など労働 条件保護および賃金ガイドライン (案)」2020年

- 福祉系公務員と同水準の賃金体系 (俸給表) を提示

職位	要件	職位例	平均給与 (基本給+手当)
1級	1級正司書	地域統括館長	486.5万₩
2級	2級正司書+勤務7年	館長	422.6万₩
3級	2級正司書+勤務4年	司書 (課長)	382.8万₩
4級	2級正司書+勤務2年	司書 (課長代理)	347.8万₩
5級	2級正司書	司書 (主任)	320.9万₩
6級	准司書	図書館職員	298.0万₩

- 法的拘束力はないので実効性がどれだけあったか確認が必要

[https://lib.seoul.go.kr/bbs/content/17\\_50556?pn=7&](https://lib.seoul.go.kr/bbs/content/17_50556?pn=7&)

韓国図書館協会の図書館の権利に対する声明 <a href="https://www.kla.kr/menus/10/boards/3/list?menuIds=1,10">https://www.kla.kr/menus/10/boards/3/list?menuIds=1,10</a>	
2024年11月	時代錯誤な忠南道議会の「忠南禁止図書条例(草案)」の即時撤廃と図書館の知的自由保護声明
2024年9月	京畿道図書館運営の民間委託に関する協定の拒否を求める連帯声明
2024年8月	国家図書館委員会の所属変更に伴う図書館法の一部改正に対する連帯声明
2024年7月	学校図書館の司書教師の配置拡大政策の推進を求める連帯声明
2024年4月	ソウル市西大門図書館の館長の司書資格不問の募集に対する抗議書簡
2023年9月	釜山広域市釜山鎮区公共図書館の民間委託に対する共同声明
2023年7月	図書館のあらゆる検閲に反対し、知的自由を擁護する声明

## 釜山子ども複合文化空間 「들락날락투라썬나썬」

幼児・児童を対象としたアナログとデジタルを融合した新しい遊びと学習が融合した文化施設


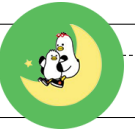


15分圏内に設置して、気軽に遊びに訪れてほしいという願いが「투라썬나썬」の名称由来

2024年5月時点では78か所が開館、96か所で造成・計画中

図書館を拡張改装して「투라썬나썬」を併設する事例も多い

<https://www.busan.go.kr/bschild/index.nm>

## 釜山子ども複合文化空間 「들락날락투라썬나썬」

- 様々な体験ができる**
  - 受動的でなく能動的な体験型施設
  - 子どもが自ら創作する体験空間
- 家族で一緒に過ごせる**
  - 子どもと保護者が一緒に楽しめる
  - 家族単位のコミュニティ空間を提供
- 本を見る？読む？**
  - 児童書や電子書籍やAR図書など多様な形態が揃う図書館
- 楽しく遊びながら学ぶ教育**
  - 講師がネイティブスピーカーの英語教育
  - 無料で利用できる英語学習コンテンツ

「투라썬나썬」の4つのコンセプト

## 韓国の教育制度の概要

- 6-3-3-4制で日本と同じ 就学年齢も6歳からで同じ
- 名称は若干、異なる

小学校→初等学校
中学校→中学校
高校→高等学校  
大学→大学校
短期大学→専門大学

- 義務教育は9年間（小学校・中学校）
- 高校の進学率は99.7%と日本と同様に実質的に義務教育
- 2021年度から高校でも全面無料化が実施
- 学期は3月始まり 1学期3～9月 2学期10月～2月
- 1月1日～12月31日が同学年として翌年3月に入学



## 学校図書館振興法 (略称：学校図書館法)

- 2008年に施行 日本の学校図書館法に相当する法律
- 学校図書館の設立・運営・支援等に関する事項を規定し、学校図書館の振興を通じて公教育の充実化を目的とする。
- 全18条から構成

### 学校図書館振興法 第5条

特別市・広域市・特別自治市・道・特別自治道の教育監は、学校に学校図書館を設置しなければならない。

⇒ 学校図書館の設置義務の根拠

図書館法 第40条でも、学校に学校図書館の設置を義務づけている。

## 学校図書館の現状

- 国家統計センター「小中高等学校図書館の現状（学校別）」  
2023年度の統計より抽出

学校図書館の設置率			
	小学校	中学校	高等学校
学校数	6,309	3,277	2,380
設置率	98.7%	97.7%	99.2%

ほぼ100%の設置率  
図書館が未設置の学校は分校等で  
児童生徒が数人程度の小規模学校などに限られる。

## 学校図書館振興法 (略称：学校図書館法)

- 教育部長官は「学校図書館振興委員会」を設置し、5年ごとに「**学校図書館振興基本計画**」を策定・推進する（第7条～第8条）
- 地方自治体の教育行政機関である**教育庁**も「学校図書館発展委員会」を設置して「**学校図書館振興施行計画**」を制定・施行する。（第9条）
- 学校は「**学校図書館運営委員会**」を設置して学校図書館に関する審議と遂行を行うこと。（第10条）

日本の「学校図書館図書整備等5か年計画」に相当する施策だが、日本の場合は資料数などの量的指標が中心で環境整備が強調される

韓国の「学校図書館振興基本計画」は量的指標以外にも読書活動・メディアリテラシー教育・メーカー教育（デジタル機器を活用した創造性と問題解決能力の養うプロジェクト教育）へのコミットなども詳細に言及されており、より**授業や教育課程に密接した内容**となっている。

ビジョン 活気のある学校図書館、一緒に成長する学校

目標 学校図書館による教育競争力の向上と将来の人材育成

戦略と 焦点 課題	<b>1. 教授・学習革新を支援する学校図書館</b>
	カリキュラム運営支援の強化
	授業方法革新支援
	ユーザーフレンドリーな空間組成
	専任人材の専門性を強化
	<b>2. 学生の学びと成長を支援する読書教育</b>
	学生読書教育の活性化
	デジタルメディアの文明能力強化支援
	学生カスタマイズプログラムの運営
学生主導読書活動支援拡大	
<b>3. 質的飛躍のための政策基盤の強化</b>	
制度整備および成果管理体制の構築	
政策ガバナンスの強化	
データ管理・活用体系の整備	
社会的読書文化の広がり	

学校図書館・読書教育協力ネットワーク

政策協議会（中央・地域） 学校図書館支援センター・読書活動推進協議会等づくり

**第4次  
学校図書館振興基本計画  
(2024～2028)**

2024年4月22日公表

<https://www.gov.kr/portal/gvnmReport/view/H2404000001077404?policyIypCode=G00302&Mcode=11219>

## 教員について

- 「初・中等教育法」で規定される
- 教員の職種
  - 正教師(1級・2級)、
  - 准教師
  - 専門相談教師(1級・2級)【スクールカウンセラーに相当】
- **司書教師(1級・2級)**【司書教諭に相当】
- 実技教師【商業や工業などの科目を主に担当する教師】
- 保健教師(1級・2級)【養護教諭に相当】
- 栄養教師(1級・2級)【栄養教諭に相当】
- 2級から1級への昇格条件
  - 教員歴が3年以上で一定の研修教育を受けた者
  - 教育歴が1年以上で教育に関する修士号を取得した者

## 学校図書館の人的資源

- 学校図書館振興法 第12条
  - 学校図書館に「**司書教師**」・「**司書**」や文献情報学を専攻した「**実技教師**」の**いずれかの配置**が定められている
- 学校図書館振興法施行令 第7条
  - 司書教師または実技教師または司書を、**1校につき1人以上配置と規定。**
  - ⇒学校図書館では1名以上の専任教職員の配置が求められている。日本のように司書教諭と学校司書の両者の配置が求められているわけではない。
- 学校図書館の教職員は**学校図書館の専任**であり、日本の司書教諭のような兼任ではない

## 学校図書館の人的資源

- **司書**
- 韓国の司書資格は公共図書館・学校図書館・大学図書館・専門図書館・特殊図書館の**全ての館種を対象**とする。
- そのため日本の「**学校司書**」に該当する**制度は存在しない**
- 学校図書館の事務職員は「**司書**」として勤務をする(学校図書館振興法第2条)

## 学校図書館の人的資源

- **司書教師**
  - 「初中等教育法第21条」および「学校図書館振興法第2条」で規定される教師
  - 読書教育や情報リテラシー教育の授業も行う**学校図書館の専任教員**である。
- 日本 司書教諭**
- 教員免許状に加えて司書教諭講習を修了することで資格を得る
- 韓国 司書教師**
- 司書を目指す**文献情報学科の学生のみが司書教師課程の対象者**
  - 師範大学や教育大学等で教員を目指す学生は司書教師課程の受講はできない。

## 学校図書館の人的資源

### ・司書教師

- 4年制大学で文献情報学科を設置する33大学のうち28大学で司書教師の養成が行われている。
- 教育部の方針により、司書教師課程を受講できる人数が各大学で2～4人と非常に限られている。
- 唯一、国立公州大学教育学部図書館情報教育学科は司書教師の養成に特化した大学であり、定員23人全員が司書教師の資格を目指す。
- 2021年度の司書教師の全大学に養成者数は全国でわずか103人のみであり、非常に狭き門となっている。

## 司書教師・司書の配置率

	小学校	中学校	高等学校
司書教師	20.3%	23.3%	36.5%
司書	39.2%	39.7%	30.6%
両者配置	0.6%	0.2%	0.8%
両者未配置	39.8%	36.7%	32.1%
〈参考〉令和2年度学校図書館の現状に関する調査（日本）			
司書教諭のみ	18.8%	17.5%	27.0%
学校司書のみ	17.7%	18.5%	8.6%
両者配置	51.1%	45.4%	54.5%
両者未配置	12.4%	18.5%	9.9%

## 司書教師・司書の配置率

- 司書教師や司書の配置率には低い状況に留まっている。
- 司書教師も司書も配置されていない学校図書館の割合は小・中学校は約40%、高等学校でも約30%に達する。
- 未配置の学校には教育支援庁から司書が巡回する取り組みなども行われているが、人的資源の整備状況は道半ばと言える。
- 「第3次学校図書館振興基本計画」では2030年までに司書教師の配置率を50%まで拡充する目標を掲げた。
- 司書教師の新規採用者予定数  
2017年度27人 → 2018年度には230人に一気に増加
- 尹錫悦大統領が就任直後の2023年度は欠員補充のみ36人
- 2024年度の司書教諭の採用予定者数は復調し75人となる